

日本労働年鑑 1951年版(第23集)
The Labour Year Book of Japan 1951

第一部 労働者状態

第六編 農家の状態と農民の生活

第二章 農業労働力

第三節 農村における「相対的過剰人口」の増大

すでにのべたように四六年四月から四七年八月までの一年四ヵ月間に、農家人口は六・八%、三百三十七万人余の増加を見ており、その後もこの傾向はとまらず人口圧力は農家経済を圧迫し、農民生活の窮乏を深め、これはさらに資本主義のための低労賃労働力の維持に役立つ仕組みを形成しているのであるが、この間の事情をさらに具体的に示す一資料をかかげる(第141表)。

総理庁の「労働力調査」によれば、四九年八月における農林業就業者は一、九一五万人であるが、前年同期の一、七一五万人に比べると二〇〇万人の増加である。すなわち農林業労働力は四八年八月から一カ年間に一二%増加している。わが国の労働力総数中にしめる農林業労働力の比率は四八年八月には四八%であつたものが、四九年八月では五一%に増大している。これらは明かに四九年初め以来の資本主義的合理化—企業整備、行政整理によつて、従来工鉦商業部面や行政官庁に就労していた労働力が失業し、農村に流入していることを物語るものである。

戦後の農業経営はすでに引揚、復員、失業人口の大量をかかえて経営を細分し、生活程度を低下して来たのであるが、四八、四九年以来の都市失業人口の流入によつて更にこの傾向を強め、飽和状態にある労働力は右の総理庁統計においても「短時間就業労働」の増大となつて現われている。すなわち四八年八月において、三五時間以上就業者は一、三九〇万人であつたものが四九年八月には一、二三七万人に減少し、これに反し三四時間以下の短時間就業者は三二五万人から六七八万人に、ほとんど倍増している。

日本労働年鑑 第23集／1951年版

発行 1951年1月1日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

2000年2月15日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1951年版(第23集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)